

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は上値の重い展開か

[8月3日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月27日～7月31日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	105.99	106.16(27)	104.19(31)	104.37	-1.77
ユーロ・ドル	1.1641	1.1909(31)	1.1639(27)	1.1905	+0.0249
=====					
国内株・金利 / 米国株・金利					
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	21,710.00	-1041.61		日本10年債利回り	0.015 -0.004
ダウ平均株価	26,313.65	-156.24		米10年債利回り	0.546 -0.043
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 3日 中国7月財新製造業購買担当景気指数 (PMI)
スイス7月消費者物価指数
スイス7月SVM購買担当者景気指数 (PMI)
独7月製造業PMI 確報値
ユーロ圏7月製造業PMI 確報値
英7月CIPS製造業PMI 確報値
米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出
- 4日 豪6月小売売上高、豪6月貿易収支
豪中銀 (RBA) 政策金利
ユーロ圏6月生産者物価指数
米6月製造業受注
- 5日 NZ第2四半期雇用統計
独7月非製造業PMI 確報値
ユーロ圏7月非製造業PMI 確報値
英7月CIPS非製造業PMI 確報値
ユーロ圏6月小売売上高
米MBA住宅ローン申請件数
米7月ADP雇用統計
カナダ6月貿易収支
米6月貿易収支
米7月ISM非製造業景況指数
- 6日 独6月製造業受注指数
英中銀 (BOE) 政策金利
米新規失業保険申請件数
- 7日 日本6月勤労者世帯家計調査
中国7月貿易収支
日本6月景気動向指数速報値
独6月貿易収支、独6月経常収支、独6月鉱工業生産指数
米7月雇用統計
カナダ7月雇用統計
カナダ7月Ivey購買部協会指数

【前回のレビュー】7月のFOMCでは現在の緩和的なスタンスに目立った変更はなく、緩和策は株高につながり、円も売られやすくなって、ドル円の方角を大きく変えることはないと思われる。このため、ドル円は現在の106～107円台を中心とする推移が継続するとした。

【ドル全面安の流れが継続】

米連邦公開市場委員会（FOMC）で低金利政策が継続して、潤沢なドル資金供給が続くとの見方から、7月下旬以降はドル売りの動きが継続してきた。そうした中、米連邦準備制度理事会（FRB）は28日に新型コロナ対策のために打ち出した緊急資金供給プログラムを当初の9月末前後までから12月末まで延長すると発表した。

ドル円は週明けの7月27日に106円近辺でスタートした後も、ドル売り円買いの動きが継続して、28日には一時105円を割り込んだ。その後も上値重く推移しており、31日には104円台前半まで下落している。

7月28～29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）では、ゼロ金利政策および量的緩和策を維持することを決めた。大方の予想通りの結果となった。声明やパウエル議長の記者会見で、緩和策が長期化するとの見方が広がり、その後もドル売りに傾いており、ドル全面安の様相を呈している。

パウエル議長は記者会見で、新型コロナウイルスの感染拡大による個人消費や雇用回復の遅れに関して強い懸念を表明した。可能な限りの手段を活用する意向を示しており、次回以降の会合では一段の対策を検討する可能性を示唆した。

新型コロナウイルスの感染者数は世界でも日本でも増加の一途であり、収束に向かう気配は見られない。各国の株価は高値から下落しており、リスク回避の円買いにつながりやすくなっているようだ。なお、そうした中でも新型コロナウイルスのワクチン開発への期待感などは株価の下支えになると期待されている。

米連邦準備制度理事会（FRB）による緩和策の継続や潤沢なドル資金供給を背景にドル売りの動きが継続している。一方で円は買われやすい地合いとなっており、ドル円は上値の重い流れを見せている。ドル売りの流れを背景にユーロドルやポンドドルは上昇基調で推移している。8月第1週は米雇用統計などの注目度の高い経済指標が数多く発表されるが、予想から上振れしてもドル買いの動きは限定的となりそうだ。こうした中、ドル円は上値の重い展開が続くとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、103.00～106.00円。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、3日に米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出、4日に米6月製造業受注、5日に米MBA住宅ローン申請件数、米7月ADP雇用統計、米6月貿易収支、米7月ISM非製造業景況指数、6日に米新規失業保険申請件数、7日に日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月景気動向指数速報値、米7月雇用統計などがある。

【ユーロ買いドル売りの流れが継続】

24日に発表されたドイツやユーロ圏の7月の製造業、非製造業の購買担当者景気指数（PMI）が予想から上振れするなど、ユーロ圏での経済指標は改善を見せるものが多いことやドル売りの影響でユーロドルは上昇基調で推移している。

ユーロドルは29日に2018年9月24日の高値1.1815以来となる1.18台乗せの動きを見せた。さらに上昇を続けて31日には1.19ドルの節目に乗せている。テクニカル面からはさすがに過熱感も台頭しつつあり、利益確定の売りに押されやすい場面もみられそうだ。ただ、ドル全面安の地合いが続く中、さらに上値を追う展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1700～1.2000ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、3日に中国7月財新製造業購買担当景気指数（PMI）、スイス7月消費者物価指数、スイス7月SVM E購買担当者景気指数（PMI）、独7月製造業PMI確報値、ユーロ圏7月製造業PMI確報値、英7月CIPS製造業PMI確報値、4日に豪6月小売売上高、豪6月貿易収支、豪中銀（RBA）政策金利、ユーロ圏6月生産者物価指数、5日にNZ第2四半期雇用統計、独7月非製造業PMI確報値、ユーロ圏7月非製造業PMI確報値、英7月CIPS非製造業PMI確報値、ユーロ圏6月小売売上高、カナダ6月貿易収支、6日に独6月製造業受注指数、英中銀（BOE）政策金利、7日に中国7月貿易収支、独6月貿易収支、独6

月経常収支、独6月鉱工業生産指数、カナダ7月雇用統計、カナダ7月I V E Y購買部
協会指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については伴線を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。